

令和3年 6月

開設者  
様  
管理者

「第23回 医療経済実態調査（医療機関等調査）」へのご協力をお願い

謹啓 時下益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

保険医療行政の運営につきましては、日頃から格別のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの新型コロナウイルス感染症対策への多大なるご協力、ご支援を賜り重ねて御礼申し上げます。

さて、当中央社会保険医療協議会は、厚生労働大臣の諮問に応じて審議・答申などを行っております。

このたび、当協議会では、「第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）」を実施することといたしました。

この調査は、病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営の実態を明らかにし、次期診療報酬改定に関する基礎資料を整備することを目的として2年に1度行っております。

今回の調査に当たっては、調査対象約8,600（箇所数）施設を無作為に抽出いたしました。

ご回答は、原則全ての調査項目についてお願い申し上げます。ただし、令和元年及び令和2年の税務申告において青色申告を行った個人立一般診療所・個人立歯科診療所については、特別に調査項目を一部省略する形式にて回答いただくことも可能です。

また、ご回答いただきました施設につきましては、本調査の集計結果から、別図のとおり、経営状況のフィードバックをさせていただきます。

なお、この調査業務・集計業務は株式会社健康保険医療情報総合研究所に委託しています。

また、この調査は統計法に基づき一般統計調査として承認されており、調査報告の秘密は保持され、調査票は集計して調査結果を得るためだけに使われます。

この調査の内容に関するご質問は、厚生労働省の医療経済実態調査事務局にご連絡いただきたく存じます。

厚生労働省としましては、今後も社会保険診療報酬の充実に努めてまいりますので、ご多忙の折、大変恐縮に存じますが、調査の趣旨をご理解の上、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

中央社会保険医療協議会  
会長 小塩 隆 士

厚生労働省保険局  
局長 濱 谷 浩 樹

この調査の結果は、令和4年度診療報酬改定についての議論のための重要な基礎資料として活用されます。

また、今回の調査は、新型コロナウイルス感染症流行後、厚生労働省として医療機関等の経営実態を調査する極めて重要な調査となっております。

新型コロナウイルス感染症対策を含め、日々の診療などで多忙を極めておられる状況であるとは存じますが、是非ともご協力賜りますようお願い申し上げます。

【別図：第22回医療経済実態調査（医療機関等調査）フィードバック見本】

「第22回医療経済実態調査（医療機関等調査）」  
ご協力の御礼

拝啓 時下ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、先日は「第22回医療経済実態調査（医療機関等調査）」にご協力いただき、誠にありがとうございました。

本調査の集計結果は以下のURLに公開させていただいております。

「第22回医療経済実態調査の報告（令和元年実施）」  
[https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/zenpan/jittaityoua/22\\_houkoku.html](https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/zenpan/jittaityoua/22_houkoku.html)

右ページの図表は本調査の集計結果から、損益率の分布状況及び貴施設の損益率を示したグラフと、1施設当たりの平均の構成比率と貴施設の構成比率を示した表となります。参考となれば幸いです。

（本図表は本状のみの報告であり、一般公開はされていません。）

重ねてとなりますが、本調査へのご協力に対し厚く御礼申し上げます。

敬具

令和2年2月21日

厚生労働省  
中央社会保険医療協議会  
医療経済実態調査事務局

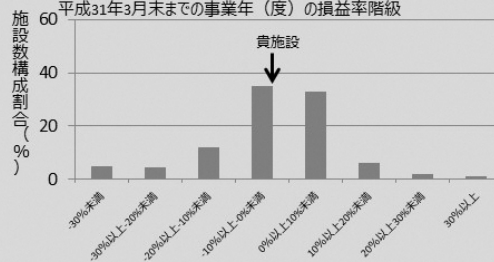
【図表について】

損益率・・・  $\frac{\text{損益差額}}{\text{医療・介護収益}}$  /  $\frac{\text{医療・介護収益}}{\text{医療・介護収益} - \text{医療・介護費用}}$

構成比率・・・ 医療・介護収益に対する各費用科目の割合

病院（一般病院※）

平成31年3月末までの事業年（度）の損益率階級



平成31年3月末までの事業年（度）の構成比率

	病院（一般病院） 1施設当たり (%)	貴施設 (%)
医療・介護収益	100.0	
医療・介護費用	104.4	
(うち) 給与費	51.0	
(うち) 医薬品費・診療材料費・ 医療消耗器具備品費	28.3	
(うち) 委託費	6.9	
(うち) 減価償却費	6.6	
(うち) 設備関係費	4.0	
損益差額（損益率）	-4.4	

※一般病院の数値には、特定機能病院、医科大学病院及び子ども病院を含む。